



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社
コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 TEL 042-356-9178
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,328	△9.4	△270	—	△689	—	△1,831	—
26年3月期	22,444	0.9	395	△42.9	30	△91.4	△248	—

(注) 包括利益 27年3月期 △1,015百万円 (—%) 26年3月期 274百万円 (△30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△6.36	—	△54.3	△4.2	△1.3
26年3月期	△0.86	—	△6.4	0.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △19百万円 26年3月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,445	3,202	20.3	10.88
26年3月期	17,582	3,678	20.6	12.55

(参考) 自己資本 27年3月期 3,135百万円 26年3月期 3,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△360	45	△389	2,825
26年3月期	366	1,490	△2,455	3,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,500	—	300	—	50	—	0.17	

(注) 上記連結業績予想は、当社が平成28年3月期より国際会計基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、決算短信（添付資料）のP4をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	289,317,134株	26年3月期	289,317,134株
27年3月期	1,147,836株	26年3月期	1,011,891株
27年3月期	288,212,381株	26年3月期	288,317,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,910	△11.7	△443	—	△537	—	△1,644	—
26年3月期	15,751	△5.1	△92	—	165	△75.9	△143	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△5.71	—
26年3月期	△0.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	16,653	5,185	5,185	6,333	31.1	17.99	17.99	
26年3月期	21,775	6,333	6,333	6,333	29.1	21.97	21.97	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,185百万円 26年3月期 6,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は年次により業績管理を行っていることから、通期の業績予想を開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の低迷による影響があったものの、雇用・所得環境改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあり、緩やかな回復基調が続いています。世界経済については、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州、中国やその他新興国経済の先行きなどに注意が必要ですが、全体的には緩やかに回復している状況です。

このような状況の中で当社グループは、事業の選択と集中に向け、ストレージデバイス事業の譲渡を行いました。音響機器事業では、オンキヨー社およびギブソン・ブランド社との業務提携による新たなビジネスの創出を目指し、海外販売体制の再構築、マーケティングの強化、新製品の共同開発を進めております。また情報機器事業では、当社のコア技術に基づいた事業カテゴリーでの成長を目指しております。当連結会計年度におきましては、消費税増税の影響により個人消費の低迷が続き、また、前期末に通話録音機器（ボイスロギング事業）を、7月末にはストレージデバイス事業を譲渡したことなどにより、売上高は前期と比較して減少しました。一方、販管費は前期に行った米国販社の構造改革等により削減されましたが、米国における大口得意先からの受注減、米国西海岸港湾ストによる納品遅れの影響等による音響機器の販売不振、急激な円安による仕入コストの上昇もあり、営業損失となりました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上高は20,328百万円（前期比9.4%減）、営業損失は270百万円（前期営業利益395百万円）、経常損失は689百万円（前期経常利益30百万円）となりました。また、光ディスク装置の価格カルテル訴訟等に関する訴訟損失引当金繰入額908百万円などを計上したことにより、当期純損失は1,831百万円（前期当期純損失248百万円）となりました。

(参考) 在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	100.17円	102.92円	109.76円	120.17円
ユーロ	134.21円	141.65円	138.69円	130.32円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は12,677百万円（前期比5.3%減）となり、営業損失は504百万円（前期営業利益217百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、株価上昇に連動して高級品の市況が活況を呈し、SACDプレーヤーの新製品や高額スピーカーが好調に推移しました。また輸出はアジア市場、特に中国において年間を通じて好調を維持しました。しかしながら、当期はB to Bのドライブメカの販売を終息したことで前期と比較して減収減益となりました。

一般AV機器（TEACブランド）は、レコード復活のブームを追い風に一体型レコードプレーヤーシステムや単品ターンテーブルが大きく伸長しました。また、ストラテジックパートナーであるオンキヨー社との販売代理提携や同社向けOEMは堅調に推移しましたが、前期と比較して、主に国内市場が円安による仕入コスト増や消費税後の中級機オーディオの市況悪化の影響を受け、全体としては減収、赤字幅が拡大しました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、楽器市場向け、リニアPCMレコーダー、マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）の販売は堅調に推移しましたが、USBオーディオインターフェイスがラインナップの変更による製品数減少と新製品の導入遅れにより、販売が落ち込む結果となりました。設備市場においては、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーを始めとして安定した需要に支えられ販売は伸長しましたが、放送局向けのソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーが、特に国内において大型案件の延期や設備更新の遅れにより前期を大きく下回る販売となりました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーの販売は新製品の導入もあり伸長しました。輸入商品を含めた国内販売は円安の影響によるコスト高が販売と利益を圧迫し、結果として、音響機器事業全体では、前期と比較して減収、営業赤字となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は6,515百万円（前期比12.8%減）となり、営業利益は215百万円（前期比99.5%増）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、保守パーツの売上が好調に推移しましたが、主要製品に関して前期の需要増が一段落したことの影響で減収となりました。計測機器はデータレコーダー（WX-7000）が鉄道、重工業、自動車各分野へ通期で好調に推移、センサーに関しましては新製品のデジタル指示計が新規顧客の開拓に貢献し、好調に推移しました。医用画像記録再生機器は新製品の手術画像用レコーダーが発売以来好調に推移しましたが、国内での消化器内視鏡向け記録機器の販売が伸びずに低調に推移しました。ソリューションビジネスはほぼ前期並みと堅調に推移しました。ストレージデバイス事業は事業譲渡により減収となりました。

情報機器事業全体では、ストレージデバイス、通話録音機器の事業譲渡などの「事業の選択と集中」により減収となりましたが、事業の効率化、コア事業が好調に推移したことにより増益となりました。

② 次期の見通し

音響機器事業は、ギブソン・ブランズ社並びにオンキヨー社との提携によるシナジーを最大限追求し、またプロ向けのB to B事業にリソースを重点配分することで、次期は黒字化を目指します。情報機器事業は、通話録音機器（ボイスロギング事業）とストレージデバイス事業の譲渡により、事業の選択と集中は完了しました。これにより、航空機搭載用記録再生機器、計測機器、および医用画像記録再生機器の3事業に集中して、事業成長を目指します。

	平成28年3月期見通し (単位：百万円) I F R S	平成28年3月期見通し (単位：百万円) 日本基準	前期比増減率	平成27年3月期実績 (単位：百万円) 日本基準
売上高	21,500	21,500	5.8%	20,328
営業利益	300	400	—	△270
経常利益	—	100	—	△689
当期純利益	—	50	—	△1,831
親会社の所有者 に帰属する当期 利益	50	—	—	—

※ 為替レートの前提：1米ドル=120.00円、1ユーロ=130.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

各事業における施策は次のとおりであります。

<音響機器事業>

音響機器事業につきましては、高品位な音作りと顧客視点のものづくりを更に推進するとともに、ギブソン・ブランズ社、オンキヨー社との資本・業務提携により、新たなビジネスチャンスの獲得、および業務効率の最適化と販売の最大化を図ります。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、最高の音作りを実現するため引き続き新製品の投入を図るとともに、お客様の満足度の向上と特に海外へのブランド認知度の向上に注力します。一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、マーケティング部門の増強に伴いブランドを再構築すべく製品カテゴリーの見直しを行い、更なるブランド価値向上を目指します。また、グループ内での協力関係を最大限生かしたものづくりや販売体制の構築を推進します。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、更なる生産コストの削減を行う事で市場での競争力と製品の利益を確保します。音楽制作向け製品につきましてはギブソン・ブランズ社との更なる提携、新組織の発足と連動しマーケティングの強化を図り、ブランド価値の向上による販売規模拡大を目指します。業務用、設備用機器においては販売体制の強化、付加価値提案型営業によって、マーケットシェアの拡大を図ります。

<情報機器事業>

情報機器事業につきましては、事業の選択と集中によりTEACのコア技術「高度な記録と再生技術」に軸足を置いた事業カテゴリーでの成長を目指します。航空機搭載記録再生機器は、新型のビデオ再生機器を機内エンターテインメント市場に投入し、従来のHi8タイプの再生機の置換え需要を狙います。計測機器においては好調のデータレコーダー（WX-7000）に加え、自動車産業向けの新製品としてビデオ付ポータブルデータレコーダーを投入し、国内のみならず海外市場の開拓にも積極的に取り組みます。医用画像記録再生機器ではHD（高精細画像）対応の手術画像用レコーダーで、OEM、海外を含めた新市場の開拓を図ります。特に近年注目を集めている低侵襲外科手術用レコーダー市場での拡販を目指します。各分野において販売組織拡充への投資も行い中長期的な成長を目指していきます。

■セグメント別連結売上高見通し

	平成28年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成27年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	14,400	13.6%	12,677
情報機器事業	6,300	△3.3%	6,515
その他	800	△29.5%	1,134
合計	21,500	5.8%	20,328

- ※ 為替レート的前提：1米ドル=120.00円、1ユーロ=130.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）
- ※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

③ 目標とする経営指標の達成状況

国内における音響機器事業、特にB to Cビジネスの不振などの影響により、平成27年3月期に計画しておりました売上高ならびに利益目標ともに未達となりました。しかしながら米国販社の構造改革や事業の選択と集中効果に加え、ギブソン・ブランド社、オンキヨー社との提携効果を最大限発揮して、次期業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	15,445	△12.2%	17,582
負債	12,243	△11.9%	13,904
純資産	3,202	△13.0%	3,678
自己資本比率	20.3%	△0.3%	20.6%

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産は15,445百万円と前連結会計年度と比較して2,137百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,519百万円、在庫削減に伴う商品及び製品の減少498百万円であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度における負債は、12,243百万円と前連結会計年度と比較して1,660百万円減少しました。主な増減は、訴訟損失引当金の増加908百万円、退職給付に係る負債の減少2,044百万円、有利子負債の返済に伴う短期借入金の減少200百万円であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度における純資産は、3,202百万円と前連結会計年度と比較して476百万円減少しました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加730百万円、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う利益剰余金の増加543百万円、当期純損失1,831百万円の計上であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して350百万円減少し、2,825百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、360百万円のマイナス（前期366百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の増減額の減少1,693百万円、マイナス要因として

は、退職年金基金へ1,000百万円の特別拠出を行ったことによる退職給付に係る負債の増減額の減少1,383百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、45百万円のプラス（前期1,490百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、事業譲渡による収入355百万円、投資有価証券の売却による収入94百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出276百万円、無形固定資産の取得による支出140百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、389百万円のマイナス（前期2,455百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入れによる収入800百万円、マイナス要因としては、短期借入金の返済による支出1,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	18.0	19.3	21.3	20.6	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	52.9	85.2	118.1	108.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	9.5	△6.3	7.6	△6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	2.6	△4.4	2.8	△6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。このたびの業績を踏まえ、従来未定としておりました期末配当につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、無配とさせていただく予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関等との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しシンジケートローン契約の財務制限条項の適用免除について協議を行いました。その結果、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているとともに、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

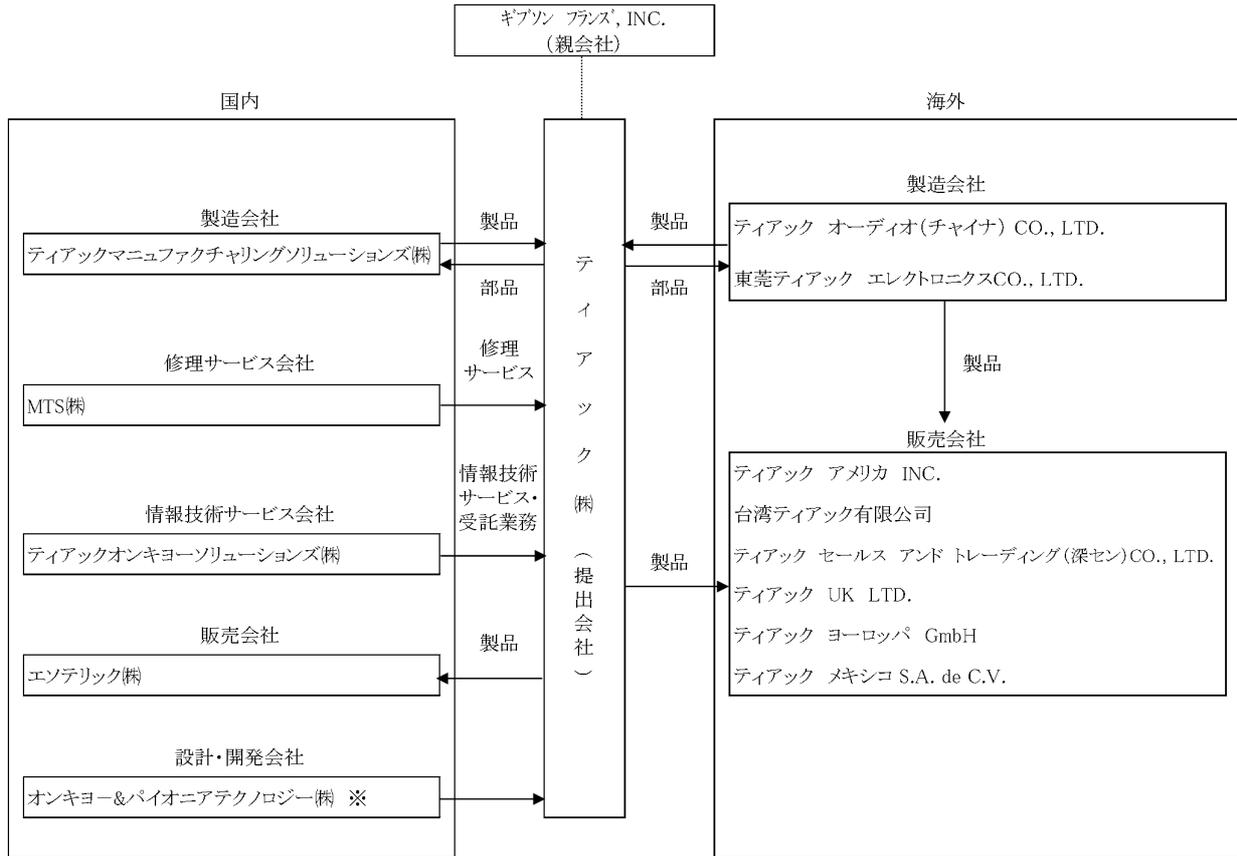
当社グループは、当社、親会社（ギブソン ブランズ, INC.）および子会社15社、関連会社 1 社により構成されており、音響機器、情報機器の開発及び製造販売を主たる事業として行なっております。

当社及び主要な関係会社の事業内容は以下のとおりであり、事業の区分は（セグメント情報等）に記載されている事業区分と同一であります。

(平成27年 3 月 31 日)

区分	主要製品	主要な会社
音響機器事業	アナログレコードプレーヤー SACDプレーヤー ハイレゾリューションオーディオ再生機器 マルチトラックレコーダー USBオーディオインターフェース メモリーレコーダー/プレーヤー CDレコーダー/プレーヤー	当社 ティアック アメリカ, INC. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック UK LTD. エソテリック(株) ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD (会社総数11社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録再生機器 介護支援個別ケアシステム 産業用光ドライブ	当社 ティアック アメリカ, INC. ティアック ヨーロッパ GmbH 台湾ティアック有限公司 ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オンキヨー ソリューションズ(株) ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD (会社総数13社)
その他	EMS事業	ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) (会社総数 2 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

- (注) 1 ティアック シンガポール PTE LTD.、ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd.、P.T. ティアック エレクトロニクス インドネシアは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。
- 2 親会社のひとつであります、ギブソン ホールディングス, INC. は、持株会社であるため、記載を省略しております。
- 3 デジタル・アコースティック株式会社は、平成27年3月2日をもってオンキョー&パイオニアテクノロジー株式会社に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、すべてのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の選択と集中ならびに主たるオペレーション構造改革を完了したことから、再成長と収益性向上に取り組むべく、目標とする経営指標を売上高とEBITDAとし、売上高の安定成長と損益分岐点の低減を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報機器事業のうち、通話録音機器（ボイスロギング事業）ならびに当社売上高に占める比重が高かったストレージデバイス事業の譲渡をしたことにより、事業の選択と集中は完了いたしました。これにより、再参入を遂げたインフライトエンターテイメント機器や、海外市場でのニーズにも合致した戦略製品の上市を継続している医用画像記録再生機器ならびに計測機器へ、経営資源配分を強化いたします。

一方、当社の主力である音響機器事業のうち、プロ向けのBtoB事業は、同様にBtoB事業である情報機器事業とあわせ、リソースの重点配分を進める事で、全社収益の安定化のみならず、再成長を目指す事業構造への転換を牽引いたします。

音響機器事業のうちBtoC事業は、ギブソン・ブランド社並びにオンキヨー社との資本・業務提携によるシナジーを最大限追及し、オペレーションの効率化を図っております。

また、コンプライアンスと企業倫理に基づく透明性の高い経営を基本に、地球環境に配慮し、豊かな社会の実現に貢献する企業集団としての責任を果たしながら、市場とお客様のニーズに応えるものづくりで持続的に成長する企業経営を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

再成長と収益性向上を目指すにあたり、BtoC事業におけるコスト競争力と販売力の一層の強化による国際競争力の向上と、BtoB事業の国内外での安定成長が、今後企業価値を最大化するための課題と捉えております。その取組みとして、更なるコスト低減やマーケティングの推進、またその加速のための、ギブソン・ブランド社ならびにオンキヨー社との一層のシナジー追求を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成28年（2016年）3月期第1四半期より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180	2,831
受取手形及び売掛金	※2 5,507	※2 3,988
商品及び製品	2,635	2,137
原材料及び貯蔵品	1,165	1,574
前払費用	259	283
繰延税金資産	34	21
未収入金	293	881
その他	82	78
貸倒引当金	△66	△51
流動資産合計	13,092	11,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,148	3,116
減価償却累計額	△2,605	△2,618
建物及び構築物(純額)	542	497
機械装置及び運搬具	1,282	1,161
減価償却累計額	△1,047	△937
機械装置及び運搬具(純額)	234	224
工具、器具及び備品	2,923	3,038
減価償却累計額	△2,671	△2,673
工具、器具及び備品(純額)	252	364
土地	1,277	1,277
リース資産	386	481
減価償却累計額	△188	△251
リース資産(純額)	197	229
有形固定資産合計	2,504	2,593
無形固定資産		
ソフトウェア	196	258
その他	354	355
無形固定資産合計	551	614
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 406	※1 220
繰延税金資産	1	2
破産更生債権等	252	176
敷金及び保証金	190	184
長期未収入金	755	—
その他	61	65
貸倒引当金	△233	△157
投資その他の資産合計	1,434	491
固定資産合計	4,490	3,699
資産合計	17,582	15,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,461	1,629
短期借入金	※3 2,200	※3 2,000
1年内返済予定の長期借入金	83	82
リース債務	59	84
未払金	297	247
未払費用	1,094	906
未払法人税等	61	60
繰延税金負債	5	—
賞与引当金	242	212
製品保証引当金	146	114
返品調整引当金	97	81
その他	217	180
流動負債合計	5,968	5,598
固定負債		
長期借入金	239	156
リース債務	145	153
繰延税金負債	17	26
退職給付に係る負債	7,311	5,267
資産除去債務	11	11
訴訟損失引当金	—	908
その他	210	120
固定負債合計	7,935	6,644
負債合計	13,904	12,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	1,711	423
自己株式	△109	△118
株主資本合計	7,908	6,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	9
為替換算調整勘定	△3,468	△2,737
退職給付に係る調整累計額	△862	△747
その他の包括利益累計額合計	△4,291	△3,475
少数株主持分	61	66
純資産合計	3,678	3,202
負債純資産合計	17,582	15,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,444	20,328
売上原価	※1 13,088	※1 12,540
売上総利益	9,355	7,787
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,960	※2, ※3 8,058
営業利益又は営業損失(△)	395	△270
営業外収益		
受取利息	1	30
受取配当金	2	1
為替差益	50	—
特許権売却益	—	18
その他	54	55
営業外収益合計	109	105
営業外費用		
支払利息	130	58
売上割引	124	128
持分法による投資損失	52	19
手形売却損	3	1
為替差損	—	225
シンジケートローン手数料	105	25
その他	58	66
営業外費用合計	475	524
経常利益又は経常損失(△)	30	△689
特別利益		
固定資産売却益	※4 536	※4 0
投資有価証券売却益	222	32
事業譲渡益	108	68
特別利益合計	866	101
特別損失		
固定資産除売却損	※5 26	※5 9
減損損失	※6 183	※6 24
投資有価証券評価損	17	90
特別退職金	302	130
訴訟損失引当金繰入額	—	908
その他	178	13
特別損失合計	708	1,176
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	188	△1,765
法人税、住民税及び事業税	136	51
法人税等調整額	297	13
法人税等合計	434	64
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△245	△1,830
少数株主利益	3	1
当期純損失(△)	△248	△1,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△245	△1,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△30
為替換算調整勘定	531	730
退職給付に係る調整額	—	114
その他の包括利益合計	※ 520	※ 815
包括利益	274	△1,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271	△1,020
少数株主に係る包括利益	3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	306	1,935	△107	8,134
当期変動額					
当期純損失(△)			△248		△248
持分法の適用範囲の変動			24		24
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△224	△1	△225
当期末残高	6,000	306	1,711	△109	7,908

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	50	△4,000	—	△3,949	58	4,243
当期変動額						
当期純損失(△)						△248
持分法の適用範囲の変動						24
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	531	△862	△341	3	△338
当期変動額合計	△10	531	△862	△341	3	△564
当期末残高	39	△3,468	△862	△4,291	61	3,678

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	306	1,711	△109	7,908
会計方針の変更による 累積的影響額			543		543
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,000	306	2,254	△109	8,452
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,831		△1,831
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,831	△8	△1,840
当期末残高	6,000	306	423	△118	6,611

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	39	△3,468	△862	△4,291	61	3,678
会計方針の変更による 累積的影響額					3	547
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39	△3,468	△862	△4,291	65	4,226
当期変動額						
当期純損失(△)						△1,831
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△30	730	114	815	1	816
当期変動額合計	△30	730	114	815	1	△1,023
当期末残高	9	△2,737	△747	△3,475	66	3,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	188	△1,765
減価償却費	384	420
減損損失	183	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,683	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,449	△1,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△31
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24	△34
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△0	△20
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△9	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	908
受取利息及び受取配当金	△4	△31
支払利息	130	58
為替差損益(△は益)	△50	△39
持分法による投資損益(△は益)	52	19
シンジケートローン手数料	105	25
有形固定資産除売却損益(△は益)	△509	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△222	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	17	90
事業譲渡損益(△は益)	△108	△68
売上債権の増減額(△は増加)	△59	1,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,053	96
仕入債務の増減額(△は減少)	△116	67
その他の流動資産の増減額(△は増加)	45	111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△163	△328
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△51	68
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6	△120
その他	5	1
小計	570	△352
利息及び配当金の受取額	4	31
利息の支払額	△113	△58
法人税等の支払額	△94	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	810	—
有形固定資産の取得による支出	△277	△276
有形固定資産の売却による収入	730	5
無形固定資産の取得による支出	—	△140
投資有価証券の売却による収入	107	94
事業譲渡による収入	125	355
その他	△4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200	800
短期借入金の返済による支出	△6,468	△1,000
長期借入金の返済による支出	△34	△83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△71
自己株式の取得による支出	△1	△8
シンジケートローン手数料の支払額	△105	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	△389
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432	△350
現金及び現金同等物の期首残高	3,608	3,175
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,175	※ 2,825

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。

ティアック アメリカ, INC.
 台湾ティアック有限公司
 ティアック ヨーロッパ GmbH
 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.
 エソテリック株式会社
 ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社
 ティアック UK LTD.
 ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD.
 ティアック メキシコ S.A. de C.V.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
 オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東莞ティアックエレクトロニクスCO., LTD.、ティアックメキシコS.A. de C.V.及びティアックセールスアンドトレーディング(深セン)CO., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的ソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間(3年)に、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が547百万円減少し、利益剰余金が543百万円、少数株主持分が3百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、これまで当社の主力事業であったパソコン向け光ドライブ事業からの撤退及び、平成25年5月の親会社変更により、当社の主力製品が音響機器製品にシフトした事を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、国内設備について今後は安定的な稼働や収益の獲得が見込まれることから、期間損益を適正化することが適切であると判断したことによるものです。なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	61百万円	43百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	118百万円	166百万円

※3 当社においては、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、シンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,200百万円	2,000百万円
差引残高	1,800百万円	2,000百万円

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の株主資本の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の株主資本の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。

その他、親会社との資本業務提携関係を維持すること、東京証券取引所市場第一部上場を維持すること等の制限が設けられております。

当連結会計年度において連結経常損失を計上したことにより、シンジケートローン契約(平成27年3月31日現在借入残高20億円)について、財務制限条項に抵触している状況にありますが、シンジケートローンに参加する全ての取引金融機関等より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	19百万円	104百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	3,356百万円	2,896百万円
賞与引当金繰入額	200百万円	185百万円
退職給付費用	282百万円	251百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	△7百万円
製品保証引当金繰入額	△18百万円	△33百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	1,428百万円	1,540百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	527百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	536百万円	0百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	－百万円
工具、器具及び備品	20百万円	9百万円
合計	26百万円	9百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
マレーシア	遊休資産	借地権及び建物
インドネシア	遊休資産	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物183百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は現地不動産の取引相場等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
マレーシア	遊休資産	借地権及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物24百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は現地不動産の取引相場等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	124百万円	△1百万円
組替調整額	△136百万円	△29百万円
税効果調整前	△12百万円	△30百万円
税効果額	1百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	△10百万円	△30百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	431百万円	730百万円
組替調整額	100百万円	－百万円
税効果調整前	531百万円	730百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	531百万円	730百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	21百万円
組替調整額	－百万円	93百万円
税効果調整前	－百万円	114百万円
税効果額	－百万円	－百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	114百万円
その他包括利益合計	520百万円	815百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,317,134	—	—	289,317,134
合計(株)	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	985,824	26,067	—	1,011,891
合計(株)	985,824	26,067	—	1,011,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,067株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,317,134	—	—	289,317,134
合計(株)	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,011,891	135,945	—	1,147,836
合計(株)	1,011,891	135,945	—	1,147,836

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 135,945株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,180百万円	2,831百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	3,175百万円	2,825百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

- － 「音響機器事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- － 「情報機器事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス、光ディスクドライブの販売

なお、平成26年7月31日付にて、情報機器事業の一部であるSD事業（光ディスクドライブの国内における開発・販売）は、株式会社アルメディアに事業譲渡を行いました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,391	7,470	20,861	1,582	22,444
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,391	7,470	20,861	1,582	22,444
セグメント利益	217	107	325	70	395
セグメント資産	6,309	3,476	9,785	265	10,050
その他の項目					
減価償却費	208	88	296	12	308
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	73	51	124	0	124

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,677	6,515	19,193	1,134	20,328
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,677	6,515	19,193	1,134	20,328
セグメント利益又は損失 (△)	△504	215	△289	19	△270
セグメント資産	5,617	2,719	8,336	308	8,644
その他の項目					
減価償却費	226	121	347	10	357
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	151	35	186	0	186

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,861	19,193
「その他」の区分の売上高	1,582	1,134
連結財務諸表の売上高	22,444	20,328

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	325	△289
「その他」の区分の利益又は損失(△)	70	19
連結財務諸表の営業利益	395	△270

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,785	8,336
「その他」の区分の資産	265	308
全社資産(注)	7,531	6,800
連結財務諸表の資産合計	17,582	15,445

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び預金)及び、報告セグメントに帰属しない本社、事業所の土地、建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	296	347	12	10	77	63	384	420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124	186	0	0	142	12	266	199

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
11,581	5,850	3,220	1,647	144	22,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
2,013	9	30	449	—	2,504

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
9,750	5,705	2,773	1,928	170	20,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
2,081	28	20	462	—	2,593

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	12.55円	10.88円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.86円	△6.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.78円減少しております。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△)(百万円)	△248	△1,831
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△248	△1,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,317	288,212

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,678	3,202
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61	66
(うち少数株主持分)(百万円)	(61)	(66)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,617	3,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	288,305	288,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、退職給付、リース取引に関する注記事項、企業結合については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026	1,850
受取手形	383	349
売掛金	4,762	2,473
商品	1,414	797
原材料	475	545
前払費用	136	142
関係会社短期貸付金	234	430
未収入金	615	1,105
その他	11	2
貸倒引当金	△1,276	△361
流動資産合計	8,783	7,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	402	388
構築物	2	1
機械及び装置	4	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	60	101
土地	1,277	1,277
リース資産	90	74
有形固定資産合計	1,837	1,846
無形固定資産		
ソフトウェア	74	133
その他	2	2
無形固定資産合計	77	136
投資その他の資産		
投資有価証券	343	176
関係会社株式	9,319	6,430
関係会社長期貸付金	432	504
長期前払費用	47	48
敷金及び保証金	152	149
破産更生債権等	249	175
長期未収入金	755	—
その他	7	7
貸倒引当金	△230	△156
投資その他の資産合計	11,077	7,335
固定資産合計	12,992	9,318
資産合計	21,775	16,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	396	363
買掛金	683	524
短期借入金	6,463	4,042
1年内返済予定の長期借入金	83	82
リース債務	30	29
未払金	286	221
未払費用	406	317
未払法人税等	17	26
前受金	5	16
預り金	90	23
賞与引当金	167	153
製品保証引当金	80	57
返品調整引当金	59	53
未払消費税等	49	28
その他	3	1
流動負債合計	8,824	5,944
固定負債		
長期借入金	238	157
リース債務	62	47
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	6,296	4,391
訴訟損失引当金	—	908
資産除去債務	11	11
その他	3	2
固定負債合計	6,617	5,523
負債合計	15,442	11,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306	306
資本剰余金合計	306	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95	△1,013
利益剰余金合計	95	△1,013
自己株式	△109	△118
株主資本合計	6,293	5,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	9
評価・換算差額等合計	39	9
純資産合計	6,333	5,185
負債純資産合計	21,775	16,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,751	13,910
売上原価	9,481	8,737
返品調整引当金繰入額	5	△5
売上総利益	6,264	5,178
販売費及び一般管理費	6,356	5,622
営業損失(△)	△92	△443
営業外収益		
受取利息	2	31
受取配当金	325	1
為替差益	63	—
受取地代家賃	104	98
特許権売却益	—	18
その他	17	21
営業外収益合計	512	170
営業外費用		
支払利息	246	91
手形売却損	3	1
為替差損	—	155
その他	4	15
営業外費用合計	254	263
経常利益又は経常損失(△)	165	△537
特別利益		
事業譲渡益	108	68
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	197	32
債務免除益	—	48
特別利益合計	305	149
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
貸倒引当金繰入額	214	82
子会社株式評価損	248	166
特別退職金	—	13
訴訟損失引当金繰入額	—	908
投資有価証券評価損	—	90
その他	61	0
特別損失合計	531	1,262
税引前当期純損失(△)	△60	△1,651
法人税、住民税及び事業税	△18	△6
法人税等調整額	102	—
法人税等合計	83	△6
当期純損失(△)	△143	△1,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,000	—	306	306	239	239
当期変動額						
当期純損失(△)					△143	△143
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△143	△143
当期末残高	6,000	—	306	306	95	95

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	6,438	50	50	6,489
当期変動額					
当期純損失(△)		△143			△143
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10	△10	△10
当期変動額合計	△1	△145	△10	△10	△156
当期末残高	△109	6,293	39	39	6,333

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,000	—	306	306	95	95
会計方針の変更による累積的影響額					535	535
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000		306	306	631	631
当期変動額						
当期純損失(△)					△1,644	△1,644
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					△1,644	△1,644
当期末残高	6,000		306	306	△1,013	△1,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△109	6,293	39	39	6,333
会計方針の変更による累積的影響額		535			535
会計方針の変更を反映した当期首残高	△109	6,829	39	39	6,869
当期変動額					
当期純損失(△)		△1,644			△1,644
自己株式の取得	△8	△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△30	△30	△30
当期変動額合計	△8	△1,653	△30	△30	△1,683
当期末残高	△118	5,175	9	9	5,185